

---

**情報（所内研究報告：社会保障）**

---

# 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）

暮石 渉\*

## I 本研究の目的

晩婚化・未婚化や長寿化による単身者の増加は、単なる「少子高齢化」に留まらない様々な影響を社会に及ぼしつつある。従来の社会保障制度が前提としてきた標準世帯が減少する一方で、世帯構造が小規模化・多様化する中、既存のシステムでは対応しきれない社会保障政策への新たなニーズが生まれて来ている。例えば、現実には未だ家族が担うことが多い高齢者介護への支援は、今後、配偶者や子どもを持たない者たちが多く高齢化した場合には、その重点の置き方が今までとは異なってこよう。また、一人暮らしや共働き世帯の増加は個人や子どもの健康管理に影響を及ぼし、疾病構造に対してマイナスに作用することも考えられ、その場合には介護や医療における予防事業の一層の強化が求められる。

本研究事業は、単身世帯の増加や人々の「無縁化」等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズの特徴を明らかにするとともに、それらに対応できる社会保障政策の在り方とその効果測定に関する理論的・実証的研究を行うことを目的とする。

## II 本研究の特徴

本研究事業の特徴は、①単なる「少子高齢化」に留まらない世帯構造の変化に焦点を当て、それ

が社会に対して引き起こす諸現象を明示的に捉えると同時に、そこから生じる社会保障への新たなニーズを定量的・定性的に把握すること、②直面しつつあるリスクをライフステージごとに捉えることによって、人生のある時期に必要とされる社会保障給付等の「整合性」を検討すること、③潜在的な複数選択肢の比較衡量という視点を導入することで、効率的な社会資源配分を達成する政策の選択を考察すること可能となること、④社会保障制度自体が本人の自助や家族間での互助へ影響する可能性についても留意して研究を進めたことである。

## III 本研究の成果の概要<sup>1)</sup>

子ども（子育て）期：子どものいる低所得世帯への支援に関するシミュレーションから、子ども手当は、傾斜配分することで子どもの相対的貧困率を大きく改善し、子のいる世帯の社会保険料減免は子のいる世帯のジニ係数を0.01下げる（府川）。

若年期：15-18歳時の親の解雇は子が大学に進学しない確率を8%程度高める（藤井）。

中高年期：1) どのような要因が抑うつ度合いを左右するかを調べたところ、男女とも家族介護が正の相関が強く、女性では姑との同居が正の相関が強い（小塩）。2) 家庭内における要介護者の発生は、本人の主観的健康や生活満足度には影響を

---

\* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第4室長

<sup>1)</sup> 研究組織に入っていない方の名前のみフルネームで記載している。

与えないが、男女とも就業を7～10%抑制する。就業抑制は介護保険導入後も緩和されない（深堀 遼太郎・酒井・佐藤一磨）。3）中高年者の日常生活活動を良好に保つ上では、多少息がはずむスポーツ・健康活動を実施することが有効であり、社会参加活動の促進が重要と考えられる（武田、野口、田宮）。4）世代重複モデルによるシミュレーション分析により、年金支給開始年齢の引上げによる厚生悪化に対応するために、雇用延長は必要であるが、年金財政へのプラスの効果は限定的なものにとどまる（佐藤）。

**高齢期：**1）今後48年間の高齢者の施設需要及び孤独度指標に関するダイナミック・マイクロ・シミュレーションによると、高齢者の施設入所率は、65歳以上の6～7%、85歳以上の15%前後と見込まれる（府川）。2）国民年金制度における逆選択がもたらす厚生損失の大きさを推計した結果、厚生損失の大きさを全員が加入した場合の保険料支払額との比で示すと男性で1.9%、女性で3.3%であった（斉藤都美、別所、宮里尚三）。3）家族が要介護状態になった場合、夫が容易に就労を継続できる施設介護を選択した方が貯蓄の目減り分は小さくなる（山本）。4）世帯主の退職は外食費と食費を低下させ、生活費には影響しない。退職前は休日に行っていた家事を退職後は平日にシフトさせている（暮石・殷婷）。5）公的年金（厚生年金）に加えて企業年金をも受給する場合、世帯消費が変化しない確率が上がるという意味で、高齢者の消費が安定化するという結果、及び企業年金を受給することが高齢者の働くインセンティブを低下させるような明確な影響は見られない（金子）。

**社会保障政策の効果：**1）組合健保に焦点を当てて、保険者間の保険料率の差を示すとともに、財政移転の規模と影響の長期的推移を明らかにした（別所・高久玲音）。2）産業として医療・介護を見

た場合の産業連関分析を行った。その結果、医療・保健・社会保障・介護部門における100億円の新規需要は化学製品1.6億円等の合計で68億円の波及効果があることがわかった（山本）。

これら研究の成果は、PLoS One, Journal of Epidemiology and Community Health, Quality of Life Research, International Journal for Equity in Health, Social Science & Medicine, Scottish Journal of Political Economy, Proceedings of the 10th International Conference on Social Security, 統計、経済研究, 三田学会雑誌, 季刊家計経済研究といった和文・英文の専門誌等に掲載されている。

#### 研究組織（プロジェクト終了時）

委員長：小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）  
所外委員：猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、宇南山卓（財務総合政策研究所総括主任研究官）、神林龍（一橋大学経済研究所准教授）、菅万理（兵庫県立大学経済学部准教授）、酒井正（法政大学経済学部教授）、重岡仁（一橋大学経済研究所客員研究員）、高橋秀人（福島県立医科大学医学部放射線医学県民健康管理センター情報管理・統計室室長）、武田文（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）、田宮菜奈子（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、府川哲夫（武蔵野大学人間科学部教授／福祉未来研究所）、藤井麻由（北海道教育大学教育学部国際地域学科講師）、別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授）

所内委員：川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、山本克也（同部第4室長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、暮石涉（同部第4室長）

（くれいし・わたる）